

P-2-26

吸引時のゴーグルの設置・装着率向上への取り組み

山口赤十字病院 小児科

○松川 恭江、秋枝 佐知

1. 現状・取り組みの背景 A病棟は小児科・小児外科・化学療法・眼科を主とした混合病棟であり、小児科入院の大半は感染症を有している。感染予防の観点から状況に応じたPPE装着が求められている。現在、化学療法患者の尿破棄時や吸引時の手袋やエプロンの装着は定着しているが、ゴーグル設置・装着は不十分であった。今回は、吸引時のゴーグルの設置・装着率を向上を目指し取り組みを行なった。2. 目的 感染経路別予防策として吸引時のゴーグルの設置・装着が定着する 3. 取り組みの実際 1. 吸引時のゴーグル装着に向けたハード面の整備 1) 看護師への注意喚起 2) 吸引物品と同じ場所に組み立てたゴーグルを配置 3) ゴーグルの定数確認を備品チェック表に記載 2. 必要病床へのゴーグルの設置及び吸引処置時の装着状況調査 4. 結果 ゴーグル設置率は、感染病床では75～100%を維持し、設置が定着している。非感染病床では33～100%とばらつきがあり、定着しているとはいえない。吸引処置時のゴーグル装着では、感染病床患者では『常に装着している』割合が調査を重ねるごとに増えており、装着が定着してきた。非感染病床では『常に装着している』が増加傾向だが30%にとどまっている。『ほぼ装着している』を含めると8月以降は50%前後で推移し、今後の装着率向上に期待できる。また、『装着していない』は、10月以降は0%であった。今回の取り組みでは、患者の表示や吸引準備の動線上にゴーグルを配置してあり、ゴーグルを準備することを意識できた。『ゴーグルの定数の確認・補充が日常業務になり、ゴーグルの定位や予備の置き場が把握できた』、『定数の確認や補充の業務の追加は負担に感じなかった』、『定期的な装着調査はゴーグル設置・装着への意識付けとなった』など肯定的意見が多かった。

P-2-28

南棟6階での入院時の待ち時間について

広島赤十字・原爆病院 看護部

○寺前 真紀、寺田 久美、原口由紀子

当病棟では、ERCP、ポリペクトミー、気管支鏡のバス入院が多い。退院に関しては急なものが多く、退院までがあわただしい。一昨年より、翌日のERCP及び気管支鏡検査に関しては、午後からの入院となり、患者を待たすことなくスムーズに行っている。しかし午前からの入院に関しては、患者を待たせている状況である。スムーズに入院できるにはどのような対策が必要か実態調査を行った。当院の退院時間は午前10時である。10時に退院できない理由を予めカテゴリ別に集計した。結果として、圧倒的に多かったのは当日の処方オーダー、次に家族の都合、午後からの退院の指示、ついで、他科併診であった。課題として、当日処方オーダーに関しては、退院処方以外の下剤や眠剤が、痛み止めがあり、退院当日に必要な処方なのか？またこれ以外どのような処方が多かったのか？分析していきたい。また他科併診に関しては医師が2日前までに退院のオーダーを出せば解決できるが、今は医師に声掛けしているのみである。また処方に関しては、薬局との取り決め事項や、システム上の処理等もあり、医師に処方の仕方の依頼し方を検討する必要があると考える。実態調査の結果から、スムーズな退院には医師や家族の協力が必要であることが必須であることが分かった。

P-2-30

国際救援・開発協力要員育成のためのオンライン英語研修効果の分析

名古屋第二赤十字病院 国際医療救護部

○青山 朋恵、横江 正道、菅原 直子

【はじめに】日本赤十字社の国際救援・開発協力要員(要員)を目指す職員に対して、1) 効率的な英語学習方法を提案し、英語の基礎力・総合力の向上を図る、2) 全国の赤十字施設に潜在する人材の発掘と、各施設の人材育成の支援を行うこと、を狙いとしてオンライン英語研修を開催した。【目的】本研修による英語レベル向上効果の因子分析並びに事後アンケートより、研修の成果と課題を明らかにする。【方法】各参加者がオンライン研修(3か月間)前後に実施したレベルチェックのスコアの伸び率に影響を及ぼした要因について、参加者の特性とアクセス時間数の関係について分析検証した。また、事後アンケートの意見・感想から研修効果を探った。【倫理的配慮】承諾を得た者の研修結果のみを分析資料として使用した。【結果】本研修参加者は計115名であった。研修後のレベルチェックのスコアは全体平均より研修前より伸びていた。最も伸び率が高い層は、開始時のスコアが最も低い初級層(TOEIC550点未満相当)であった。スコアの伸び率と、参加者の特性及びアクセス時間数の相関関係は見られなかった。アクセス時間数は長短バラつきがあるものの、アクセス時間が長い層は、職種関係なく、研修を自身の生活スタイルに適應させ、習慣的に取り組んでいたことがわかる。アンケートでは、『自分のペースで学べた』『学習を習慣づけることができた』等のプラスの意見がある一方、『業務が忙しく十分な時間を割くことができなかった』『システムに慣れるのが難しかった』というマイナスの意見もあった。【考察】本研修は英語研修参加者の裾野を広げ、要員を目指す職員の英語学習機会を増やすことに繋がった。また、初級層の底上げと、参加者の英語学習に対するモチベーションの維持向上に効果的であったといえる。

P-2-27

看護補助者発信による6S活動

広島赤十字・原爆病院 看護部

○寺田 久美、伊藤 久恵、宮崎 節子、寺前 真紀

【はじめに】当病棟は、入退院が多く業務が複雑で、物品管理の悪さが目立ち、結果的に患者に対して必要な支援ができていない現状が見られた。ムダな作業を改善しようとして合理化を目指し、看護補助者による取り組みを実施したところ、5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・美)に更に1S(節約)を足した6S活動となった結果を報告する。【方法】複数あった作業ボードを集約し、シンプルでスマートな表示のボードに作成し直し、使用した。【結果】作業ボードを作成し直した結果として、5S活動の1整理:不要ものの処分・使用しやすさの向上、2整頓:所定場所でいつでも使用できるようになった、3清掃:廃棄物の減少、4清潔:誰がみてもきれいな5美:上記を実施するルールの徹底の5Sに、さらに、6節約:物品・時間の節約という1Sが加わり、6Sとなった。これ以外のメリットとして、どこにケアが集中しているか容易に把握できるようになったという意見や、他部署のスタッフや看護学生からも清潔感があり、わかりやすいという良い評価が得られ、当病棟の看護補助者・看護師も業務が効率的に遂行できると実感することができ、整理整頓の必要性など意識が高まった。【まとめ】病棟のムダを軽減するための取り組みとして、看護補助者からの5S活動を実施した結果、従来の5Sに加えて、物品や作業時間の節約ができる6S活動につなげることができた。今後、部署内だけの活動ではなく、病院全体で統一できるように、更にスマート・スムーズ・習慣といった3つのSを加えた9Sの確立を目指したい。

P-2-29

新人職員メンタルヘルス研修の取り組みについて

芳賀赤十字病院 医療社会事業部 地域医療連携課¹⁾

芳賀赤十字病院 産業医²⁾

○舟山 希¹⁾、菊島 裕子¹⁾、近藤 義政²⁾

【目的】新人職員にとって、自分を取り巻く環境の変化は大きく、新しい仕事、新しい人間関係等、精神的緊張がかりやすい状況にさらされやすい。その中で心身ともに健康な状態を維持するためには、自分自身がストレスに気づき、それに対処するための知識・方法を身につけることが重要である。当院では、これまで新人看護師を対象とした研修は取り組まれてきたものの、事務職、コメディカルを対象とした研修はなかった。そのため、職員の早期離職防止をねらいとし、衛生委員会の活動の一環として事務職、コメディカルを対象とした新人職員研修を実施した。今回は過去2年間の取り組みについて報告する。【取り組み】新しく入職した職員(勤務形態問わず)のうち、事務職、コメディカルに所属する職員を対象とした。1グループは5～6名、職種はランダムになるように設定し、講義やグループワークを取り入れた研修会を行った。また、研修終了後にアンケートを実施し、研修開催の時期、内容、全体に関する感想をリッカート法または自由記述で回答を求めた。【結果】研修の開催時期は「ちょうどよい」の回答、内容は「大変役に立つと感じ」「おおむね役に立つと思う」が多かった。参加者の感想からは、自分の考え方のくせに気付くことができた、他の人も同じ思いを抱えていることがわかった等、気付きを得られる機会となったことがうかがわれた。【考察】他職種を交えたグループで研修を行うことで、普段かかわりのない部署とのコミュニケーションの機会になり、新人職員ならではの悩みや課題について共有できたことは意義のある研修になったと思われる。しかし、研修によるメンタルヘルス不調者、早期離職率の影響に関しては、今後どのように効果を測定するのかは課題と思われる。

P-2-31

図上防災訓練(DIG)を用いた新規採用職員の防災意識向上の試み

日本赤十字社岡山県支部 事業推進課

○土居 正明、金岡 良平、武久 伸輔

【はじめに】災害救護は赤十字の重要な責務の一つである。そのためには赤十字職員自身が防災・減災を十分理解し、いざというときにために備えることが重要である。このたび日本赤十字社岡山県支部では岡山赤十字病院、玉野分院、岡山県赤十字血液センター合同で開催した新規採用職員研修(医師を除く)において図上防災訓練(以下、DIG)の手法を用いたプログラムを導入し、防災意識向上を試みたので報告する。【方法】2019年度の新規採用職員研修に参加した72名(看護師53名、コメディカル16名、事務職3名)に対し日本赤十字社防災教育事業(赤十字防災セミナー)のカリキュラムの一つであるDIGの手法を用いて地震発生時に各勤務先の周辺で起こりうる被害を想定し、その備えについてグループワークを行った。【結果と考察】プログラム実施後のアンケートでは、『現在、防災・減災に関する取り組みをおこなっているですか。』との問いに「あまり行っていない」「行っていない」と回答した者が81.9%と高い割合を示し、学生生活では防災・減災教育に触れる機会が少なかったことが示唆された。また『防災・減災に関する意識の変化はありましたか。』との問いに「あった」「大いにあった」と98.6%が回答し一定の研修効果があったと推測される。一方で自由記載欄には、『ハザードマップを確認したい』『家具の固定を行いたい』といった、災害から命を守るための備えに関する記載が多くは見られず、防災意識向上のための職員研修を工夫し継続する余地があることが示唆された。【まとめ】いかなる状況下においても人間の命と健康、尊厳を守る赤十字を実現するためには赤十字職員が災害から自らの命を守る必要がある。救護班研修や各所属での災害対応研修に先立ち、防災意識向上のための職員教育を普及させる必要がある。